

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：16201

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K14090

研究課題名（和文）児童生徒の学習規律認識の特徴とその影響に関する調査研究

研究課題名（英文）Examining the Characteristics and Impact of Students' Perception of Learning Discipline: A Survey Research

研究代表者

笹屋 孝允（Sasaya, Takayoshi）

香川大学・教育学部・准教授

研究者番号：90781120

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、授業中の児童生徒の学習行動認識の特徴を調査し分析するための方法の開発を目的とした。授業中の学習行動の認識の概念化、小学校から中学校までの2年間にわたる追跡調査、児童生徒の学校生活に関する認識との関係の分析を課題とした。香川県内にある4小学校と1中学校の協力を得た。分析の結果、児童生徒の行動認識が2年間で推移する主成分と変化が見られない主成分に分類できること、学級雰囲気や生徒の学級適応感に影響を与える主成分とそうでない主成分に分類できることが明らかとなった。また、学級雰囲気や生徒の学級適応感に関係する種類の行動認識は、小学校と中学校を通じた継続的な関係が見られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、小学校から中学校に進学した児童生徒の授業中の学習行動の認識に関する洞察を提供し、小学校と中学校両者の教師と児童生徒の間で授業中の学習行動の特徴や内容を共有し、また理解することで、児童生徒の学級適応にとって重要であることを示した。この示唆は、教師が児童生徒の学級適応を促すための有益な情報を提供した。また、本研究による質問紙調査法の開発が、学級経営研究のさらなる発展に貢献すると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to develop a method for investigating and analyzing the characteristics of students' learning behavior recognition during class. The study focused on conceptualizing the honor of learning behavior, conducting a two-year longitudinal survey from elementary to junior high school, and analyzing the relationship between students' recognition of school life. The study was conducted with four elementary and one junior high school in Kagawa. As a result of the analysis, it was revealed that students' behavior recognition could be classified into principal components that show changes over two years and those that do not, as well as main components that affect the classroom atmosphere and students' sense of classroom adaptation and those that do not. Furthermore, it was found that the types of behavior recognition related to the classroom atmosphere and students' understanding of classroom adaptation showed a continuous relationship throughout elementary and junior high school.

研究分野：教育方法学

キーワード：小学校 中学校 学習規律 生徒 学習行動 中一ギャップ 学級雰囲気 学級適応感

1. 研究開始当初の背景

授業中の児童生徒の学習行動は、行動の特徴とその結果として現れる成果が問題にされてきた。児童生徒のある種の学習行動が、後の児童生徒の学力や社会性などにどのような影響を与えるか、これまでに研究が蓄積されてきた。その代表的なものにハッティ(2009)のメタ研究があり、例えば、授業中の児童生徒の相互教授の学習行動が児童生徒の学力に正の影響を与えるという知見が得られている。

しかし、児童生徒が学習行動をどのように認識しているか、その認識が看過されてきたとも言える。行動の特徴とその結果の成果に関する研究は研究及び実践の示唆を得ている点に意義があるが、その前提となる児童生徒の学習行動の認識が問われてこなかった。先にあげた例で説明するならば、相互教授とその成果の学力に焦点が当てられ、相互教授を児童生徒がどのように認識しているかが問われてこなかった。授業中の児童生徒の学習行動は行動主義の立場から研究が展開されてきたと考えられる。

その一方で、授業中の学習行動に関する児童生徒の認識が、生徒の中学校への学校適応や小学校での授業成立を困難にする問題が見られる。

中学校では、授業中の学習行動に関する生徒の認識が、中学進学後の生徒の学校不適応や授業不適応の問題、いわゆる「中一ギャップ」の問題につながっていると指摘されている。2000年代以降、中学進学直後の生徒の学校不適応の問題が顕著に見られるようになった。小学校と中学校の学習内容や授業中の学習スタイルが異なるため、児童生徒の授業中の学習行動の認識がそれに合わせて変化しない場合、小中間の進学が生徒の授業への適応を困難にする。

また、小学校では、授業中の学習行動に関する児童の認識の低下が授業不成立の問題につながっていると指摘されている。授業不成立とは、授業中の教師と児童のコミュニケーションが円滑に進展しない状況を指し、授業中の学習規律が成立しない状況を指す。授業不成立の問題は1990年代に全国的に表面化し、現在に至っている。授業中の学習行動に関する児童の認識は授業中の学習規律の成立に影響するため、授業中の学習行動に関して児童が認識していなかったり、学習行動を低く価値づけて認識したりしている場合、授業の成立が困難になると考えられる。

これらの問題に対して様々な対応策が検討されてきた。中一ギャップについては、中央教育審議会初等中等教育分科会に学校段階間の連携・接続等に関する作業部会が2010年(平成22年)に設置された。これ以来、小中連携などの小中接続が活発に議論され、現在に至っている。中一ギャップの主な原因として、カリキュラムの変化、学習環境の変化、環境の変化による学習意欲や自己効力感の低下、中学校で必要とされる予習や学習準備の不足が指摘され、その緩和のために教師からの個別の支援や指導、学習環境の整備、生徒の学習意欲や自己効力感の向上が重要であるとの指摘もされている。しかし、いずれも問題の対処に留まっており、根本的な問題解決には至っていない。

小学校の授業不成立や学習規律不成立の要因は、主に教育心理学の分野で研究が展開されてきた。例えば淵上(2009)は、児童の規範認識の低下と、それによる教師-児童間の規範認識のズレがその要因であることを明らかにした。笹屋・川島・児玉(2014)も、教師-児童間の授業ルール認識のズレが児童の学級適応感や学級雰囲気に影響することを質問紙調査の結果から示した。授業ルールの内容が授業中の学習行動に関するものであるため、教師-児童間の授業中の行動認識のズレが、授業不成立のみならず児童の学校生活の認識に影響を与えると考えられる。

ただし、笹屋(2019)や本研究で予備的に行った調査では、中学校においては教師-生徒間の認識のズレが生徒の学校生活に与える有意な影響を発見できなかった。これは、中学校は教科担任制のため授業中の学習行動のパターンや学習規律が固定化されず、教師-生徒間のズレも固定化しにくいと考えられる。中学1年生徒の行動認識に注目する場合、教師-生徒間の認識のズレではなく、生徒の認識に焦点を当てる必要があると考えられる。

2. 研究の目的

以上のように、義務教育段階で広く、授業中の学習行動に関する問題が続いていると言える。これは授業中の学習行動の認識に焦点が当たった研究が展開されてこなかったことに起因する。この問題から、授業中の学習行動に関する児童生徒の認識に関する研究の課題が3点浮上する。

課題の1点目は、授業中の行動認識に焦点化した質問紙調査の採用である。授業中の学習行動に関する認識の概念化が課題である。中一ギャップの問題が根本的な解決に至らず対処に留まっているのも、最大の要因である授業中の生徒の行動認識に焦点が当てられていないためと考えられる。

課題の2点目は、2年間の追跡調査である。中一ギャップの研究のためには、小学校と中学校の両者を含む2年間の追跡調査を行い、その推移を分析する必要がある。

課題の3点目は、他要素との関係の分析である。授業中の児童生徒の学習行動の認識の概念の検討のために、児童生徒の学校生活に関わる他の認識との関係を分析する必要がある。

そこで、本研究の目的を、授業中の学習行動に焦点を当て、小学校から中学校への移行期に児童生徒の授業中の行動の認識がどのように変化するのか、調査や分析の方法を開発することと

した。また、認識の特徴を分析することも目的に設定する。2年間の追跡調査により、個人ごとの認識の変動を分析する。これにより、学級間や校種間の比較も可能となる。継続的な調査方法を採用することで、学級経営研究のさらなる発展に貢献する。

ただし、授業中の学習行動は教科内容や教師の指導観、学級の雰囲気など、学級固有の内容に偏る可能性が大きい。そこで本研究では、授業中の学習行動に関する認識を調査する質問紙を開発し、実際にそれを使用して小学6年と中学1年にわたる2年間の追跡調査を行う。そのため、本研究で開発する質問紙は他学級や他校での使用に耐えうる汎用性を持つものではない点に留意が必要である。

3. 研究の方法

研究協力者

本研究は香川県内の公立中学校1校、その校区にある公立小学校4校に協力を得た。4小学校の児童は、他中学へ進学する児童を除く全員がこの中学校に進学する。研究協力を依頼するにあたり、各小中学校の校長ならびに管轄の教育委員会の担当者に事前に文書並びに口頭で研究の目的と内容、研究倫理規定を説明し、研究協力の承諾を得た。

質問紙の作成にあたり、3年生204名の生徒から、授業中の行動認識質問紙作成のための自由記述質問紙の回答を得た。

2年間の追跡調査中、小学6年時の調査では、小学校4校9学級の児童、250名からの回答を得た。また、進学後の中学1年時の調査では、7学級の生徒、247名の生徒からの回答を得た。本研究では2年間分の調査結果のうち、調査日に欠席したなどの理由で1度でもデータの欠損がある児童生徒の結果は除外し、206名の児童生徒の結果を分析する。

調査方法

学級ごとに学級担任が以下の質問紙を配布、教示し、児童生徒に回答を求めた。

質問紙とその内容

授業中の行動認識質問紙 自由記述質問紙の教示文を「中学校(の授業)で勉強する時に特徴的な行動をできるだけたくさん答えてください」とした。自由記述での回答を求めた。その結果を内容で分類しながらボトムアップ的に集約し、授業中の行動を数種類選定する。これらの行動についてどの程度重要と認識しているか、5件法で回答を得る「授業中の行動認識質問紙」(以下、行動認識質問紙)を作成する。行動認識質問紙調査の結果について主成分分析と確認的因子分析を行い、因子を解釈する。その結果を受け、授業中の学習行動の内容の特徴を考察する。また、各因子の因子得点を算出し、下記の質問紙を使用した調査の結果と合わせ各尺度との関係を分析する。

学級雰囲気 学級雰囲気質問紙(三島・宇野, 2004)を用いた。児童生徒同士の尊重や認め合いができる雰囲気である「認め合い」、学校やクラスの決まりに関わる「規律」、授業や学校行事での意欲的な児童生徒の姿が見られる「意欲」の3下位尺度で構成される(4件法)。学級雰囲気質問紙はすでに複数開発されているが、質問項目の内容が小学校と中学校の両方で使用に耐えうる質問項目で構成される質問紙を選び、この質問紙を使用した。

学級適応感 小学校用学級適応感尺度質問紙(江村・大久保, 2012)を用いた。学級において落ち着いている感覚や居心地がよい感覚を表す「居心地の良さの感覚」(居心地の良さ)、学級において教師や友人から信頼されたり受容されたりしている感覚を表す「被信頼・受容感」(被信頼)、学級において課題や目的があることやそれを達成できた時の充実している感覚を表す「充実感」の3下位尺度で構成される(4件法)。同じく、質問項目の内容が小学校と中学校の両方で使用に耐えうる質問項目で構成される質問紙を選び、この質問紙を使用した。

調査時期

質問紙作成のための自由記述質問紙による調査の時期は2021年1月であった。

行動認識質問紙及び学級雰囲気質問紙、学級適応感質問紙を使用した2年間の追跡調査は、小学校で2回、中学校で2回の計4回行った。前者は2021年7月と2022年2月、後者は2022年7月と2023年2月に行われた。

分析方法

各主成分の因子得点と学級雰囲気、学級適応感の各尺度との相関を分析する。いずれの分析もIBM社SPSS26とAtom26を使用する。

4. 研究成果

(1) 質問紙の作成

行動認識の尺度の構成

自由記述質問紙調査では全719件の回答を得た。授業中の学習行動に関係しない回答を除外した後、内容ごとに分類した結果、「分からないことを教師や友達から教わる」、「友達から新しい見方を獲得し深く理解する」、「友達を助ける」、「学習のペースを作る」の4種類に集約された。各意義を具体化した学習行動を5から7種類、計24種類設定し、授業中の行動認識質問紙の各項目とした。逆転項目を設定するため、一部項目については逆の内容に変更した。

この項目について主成分分析を実施した結果、5種類の成分が抽出された(Table1)。24項目について第5主成分までの累積寄与率は52.75%であった。1項目を除いた全項目について、それぞれの主成分に対する主成分負荷量(絶対値)が.40以上であった。主成分はそれぞれ、「グ

ループでは積極的に意見を出し合う」、「1つだけでなく、たくさんの考えを持つようにする」などの項目で構成される「意見の多様性」、「グループ学習の時、一番速い人のペースに合わせる」、「わからない問題があったら、先生に教わるまで待っている」などの項目で構成される「同調的学習」、「やる気のない友達がいいたら、その友達には声をかけない」などの項目で構成される「個人責任」、「先生に言われたこと以外のことはしない」などの項目で構成される「指示待ち」、「わからない問題も、最後まで自分の力だけで解くようにする。」(逆転項目)などの項目で構成される「援助要請」の5主成分であった。項目数はそれぞれ15項目、6項目、3項目、2項目、2項目であった。

次に、尺度の信頼性を分析するために、Cronbachの係数を算出した。その結果、「指示待ち」、「援助要請」の結果が低かった。係数が特に低かった「指示待ち」は以後の分析から除外し、本研究では4主成分を4種類の行動認識とし、26項目について分析を行う。

次に、これら26項目について、最尤法による確認的因子分析を行った。その結果、いずれの適合度指標においても、おおむね十分な値($\chi^2 = 1256.40$, $df = 293$, $p < .001$, $GFI = .893$, $AGFI = .872$, $CFI = .855$, $RMSEA = .062$)が得られた。「同調的学習」の1項目を除き、いずれの項目についても.35以上の因子負荷量を示した。

(2) 追跡調査

4種類の行動認識の推移を検討するため、協力者全体、時期別の4種類の行動認識の平均値を算出した(Table 1)。

Table 1 行動認識主成分ごとの平均値(標準偏差)

行動認識主成分	小学6年		中学1年	
	1回目	2回目	3回目	4回目
意見の多様性	4.44 (0.51)	4.41 (0.52)	4.44 (0.53)	4.31 (0.56)
同調的学習	2.48 (0.73)	2.42 (0.63)	2.43 (0.65)	2.48 (0.57)
個人責任	1.70 (0.62)	1.83 (0.64)	2.06 (0.74)	2.13 (0.67)
援助要請	2.14 (0.79)	2.37 (0.82)	2.51 (0.91)	2.55 (0.86)

調査結果について、「意見の多様性」と「同調的学習」2種類の行動認識については、2年間で大きな変化が見られなかった。一方で、「個人責任」「援助要請」については2年間で上昇傾向の変化が見られた。この結果から、多様な行動認識の主成分のうち、小中間で変化が見られる認識もある一方で、大きな変化の見られない認識も存在すると言える。以下では、推移に上昇傾向が見られた「個人責任」と「援助要請」に限定して分析を進める。

次に、児童生徒の学級適応感及び学級雰囲気の推移を検討するため、協力者全体、時期別の各下位尺度の平均値を算出した(Table 2)。全体的に見て、2年間で大きな変化の見られない尺度と減少傾向が見られる尺度に二分された。後者は学級雰囲気の「認め合い」と「規律」の下位項目、学級適応感の全3下位項目が該当する。

Table 2 学級雰囲気質問紙調査結果の平均値(標準偏差)

	小学6年		中学1年	
	1回目	2回目	3回目	4回目
学級雰囲気				
認め合い	3.52 (0.40)	3.47 (0.45)	3.47 (0.40)	3.36 (0.44)
規律	3.47 (0.52)	3.44 (0.53)	3.24 (0.55)	3.10 (0.64)
意欲	3.56 (0.49)	3.43 (0.50)	3.47 (0.45)	3.39 (0.48)
楽しさ	3.78 (0.39)	3.81 (0.37)	3.79 (0.38)	3.77 (0.42)
学級適応感				
居心地の良さ	3.59 (0.58)	3.58 (0.60)	3.37 (0.71)	3.30 (0.78)
被信頼	3.16 (0.74)	3.11 (0.68)	3.03 (0.66)	3.02 (0.77)
充実感	3.54 (0.47)	3.51 (0.49)	3.39 (0.55)	3.33 (0.62)

(3) 他尺度との関係

協力者206名の「個人責任」と「援助要請」2種類の行動認識と、学級雰囲気、学級適応感の関係を検討するため、2種類の行動認識と各下位尺度の相関係数を算出した。その結果、「個人責任」行動認識と各下位尺度について、3回目の1項目を除く全ての項目で有意な相関が見られた(Table 3)。一方、「援助要請」行動認識と各下位尺度の全てについて、5%水準で有意な相関が見られなかった。

これらの結果から、生徒の学級適応感の低下に生徒の行動認識の低下が影響していると考えられた。そこで、「個人責任」と「援助要請」それぞれの行動認識が生徒の学級適応感に与える影響を検討するために、4回目の調査結果について、行動認識を説明変数とする重回帰分析を行った(Table 4)。基準変数を学級適応感の各下位尺度とした分析の結果、いずれも標準偏回帰係数()が有意であり、生徒の「個人責任」行動認識が学級適応感に与える負の影響が示された。

Table 3 「個人責任」行動認識と各下位尺度の相関係数

	小学 6 年		中学 1 年	
	1 回目	2 回目	3 回目	4 回目
学級雰囲気				
認め合い	-.39**	-.37**	-.26**	-.34**
規律	-.40**	-.29**	-.15**	-.24**
意欲	-.37**	-.41**	-.27**	-.33**
楽しさ	-.32**	-.27**	-.12	-.27**
学級適応感				
居心地の良さ	-.48**	-.24**	-.21**	-.30**
被信頼	-.36**	-.26**	-.19**	-.31**
充実感	-.43**	-.30**	-.26**	-.35**

**: $p < .01$

総合考察

本研究は、学校から中学校への移行期に児童生徒の授業中の行動の認識がどのように変化するのか、調査や分析の方法を開発することと、それを使用した 2 年間の追跡調査を目的とした。小学校

4 校と進学先の中学校 1 校の協力を得て、授業中の行動認識質問紙の開発と、その質問紙並びに学級雰囲気、学級適応感の各質問紙を使用した調査を実施した。その結果、行動認識については 5 主成分が抽出され、児童生徒のその認識が 2 年間で推移する主成分と変化が見られない主成分に分類できること、学級雰囲気や生徒の学級適応感に影響を与える主成分とそうでない主成分に分類できることが明らかとなった。また、学級雰囲気や生徒の学級適応感に影響を与える種類の行動認識は、小学校と中学校を通して継続的に影響を与える関係が見られた。

これらの結果から、中一ギャップに代表される生徒の学校不適応は、小学校と中学校の授業中の学習スタイルの変化のみならず、児童生徒の小中間の移行による授業中の生徒の行動認識の変化が影響を与えると考えられる。つまり、授業中の学習行動すなわち学習スタイルが変化しないにも関わらず、進学を経て生徒の学習行動認識が変化することで、その生徒の学級適応に負の影響を与える場合があるということが示された。

よって、中学一年生徒の学校不適応に対しては、授業中の行動認識のどれが生徒の学校不適応に影響しているのかの分析と、影響を与えているその授業中の行動認識を変える教師の支援がその解決の一方策になると示唆される。また、小学校の授業中の学習行動は小学校に固有のものではなく中学校でも通用するものであり、小学校での児童の学習行動認識の指導や支援による学習規律の成立が、中学校進学後の生徒の学校適応感に正の影響を与えることも示唆される。小中間で児童生徒と教師が授業中の学習行動の特徴とその理解を共有しておく必要がある。

今後の課題として、本研究で得た調査結果のさらなる分析がある。特に、学級の雰囲気や文脈が強固に構築される小学校での所属学級でのグループ化や、学級適応感の推移の有無でのグループ化を行った上での児童生徒の行動認識の変化の検討が、本研究で得られた知見の意味づけとさらなる精緻化に貢献すると考えられる。

引用文献・参考文献

- 江村早紀・大久保智生. 2012. 小学校における児童の学級への適応感と学校生活との関連: 小学生用学級適応感尺度の作成と学級別の検討. 発達心理学研究, 23, 241-251.
- 淵上克義. 2009. 教師と子どものルールやマナーの意識の落差. 児童心理, 63(8), 745-760.
- ハッティ J. (著) 山森光陽 (監訳). 2018. 教育の効果: メタ分析による学力に影響を与える要因の効果の可視化. 図書文化社.
- 三島美砂・宇野宏幸. 2004. 学級雰囲気に及ぼす教師の影響. 教育心理学研究, 52, 414-425.
- 笹屋孝允・川島哲・児玉佳一. 2014. 教師と子どもの「授業ルール」認識のズレの特徴と、その解消: 小学校高学年の学級における質問紙調査と授業観察から. 東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化センター (編)「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーション」研究プロジェクト平成 25 年度報告書, 109-137.
- 笹屋孝允. 2019. 小学 6 年及び中学 1 年学級における, 1 年間の学習規律指導過程の実証的研究. 科学研究費助成事業研究成果報告書 (若手研究(B)・課題番号 17K13980).

謝辞

調査にご協力くださいました小学校並びに中学校の児童生徒の皆さんと先生方, 調査へのご協力をご快諾くださいました小学校並びに中学校の校長先生と関係者の皆様に, 心より御礼申しあげます。

Table 4 重回帰分析結果: 標準化偏回帰係数 ()

説明変数	基準変数		
	居心地	被信頼	充実感
個人責任	-.30***	-.31***	-.34***
援助要請	.02	.06	-.07
調整済み R2	.08	.09	.12

***: $p < .001$

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 野中 陽一郎, 川島 哲, 笹屋 孝允, 富田 英司, 住田 裕子, 森 敏昭
2. 発表標題 授業の諸相:授業現象に対する研究視点の独自性と実践的視座を踏まえた共有可能性
3. 学会等名 日本教育心理学会第63回総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takayoshi Sasaya
2. 発表標題 What Do Japanese Teachers Watch and Document in Lesson Studies? An Improvement Program of Teachers' Documentation Skills for Lesson Studies
3. 学会等名 World Association of Lesson Studies (WALS) International Conference 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 笹屋孝允
2. 発表標題 子ども間の相互行為を通じた学習規律の学習過程 - 社会認知理論をモデルとして -
3. 学会等名 日本子ども社会学会第26回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 笹屋孝允
2. 発表標題 中学校進学後の生徒の学習規律認識の変化 - 出身小学校による違いに着目して -
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 山本木ノ実, 植田和也, 金網知征, 松岡敬興, 藤上真弓	4. 発行年 2020年
2. 出版社 美巧社	5. 総ページ数 164
3. 書名 子どもたちが育つ学級経営 安心な居場所づくりのために	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------